

令和5年度地方公営企業決算の概要

目次

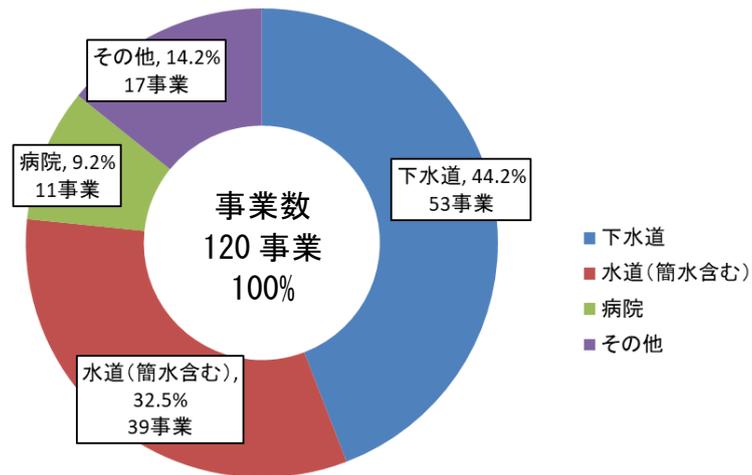
1. 事業数	1
2. 職員数	3
3. 決算規模	4
4. 経営状況	5
5. 料金収入	6
6. 企業債	
(1) 企業債発行額	7
(2) 企業債現在高	8
(3) 企業債元利償還金	9
7. 他会計繰入金	10
8. 建設投資額	11
9. 累積欠損金	12
10. 用語解説	13

1. 事業数

事業数は、令和5年度末現在 120 事業（法適用企業 57 事業、法非適用企業 63 事業）で、前年度末に比べ 1 事業減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

事業数の状況



事業数の推移

(単位：事業、%)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較		
						増減数	増減率	
法適用企業	上水道	17	18	18	18	18	0	0.0
	簡易水道	0	7	7	7	7	0	0.0
	病院	11	11	11	11	11	0	0.0
	観光施設	2	2	2	2	2	0	0.0
	市場	1	1	1	1	1	0	0.0
	交通	1	1	1	1	0	△ 1	△ 100.0
	下水道	6	18	18	18	18	0	0.0
	小計	38	58	58	58	57	△ 1	△ 1.7
法非適用企業	簡易水道	25	16	15	14	14	0	0.0
	下水道	47	35	35	35	35	0	0.0
	観光施設	7	7	7	7	7	0	0.0
	宅地造成	3	3	2	2	2	0	0.0
	介護	4	4	4	4	4	0	0.0
	電気	1	1	1	1	1	0	0.0
	小計	87	66	64	63	63	0	0.0
合計	125	124	122	121	120	△ 1	△ 0.8	

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。(次頁以降において同じ)

令和5年度 地方公営企業決算状況調査対象団体一覧表

(令和6年3月31日現在)

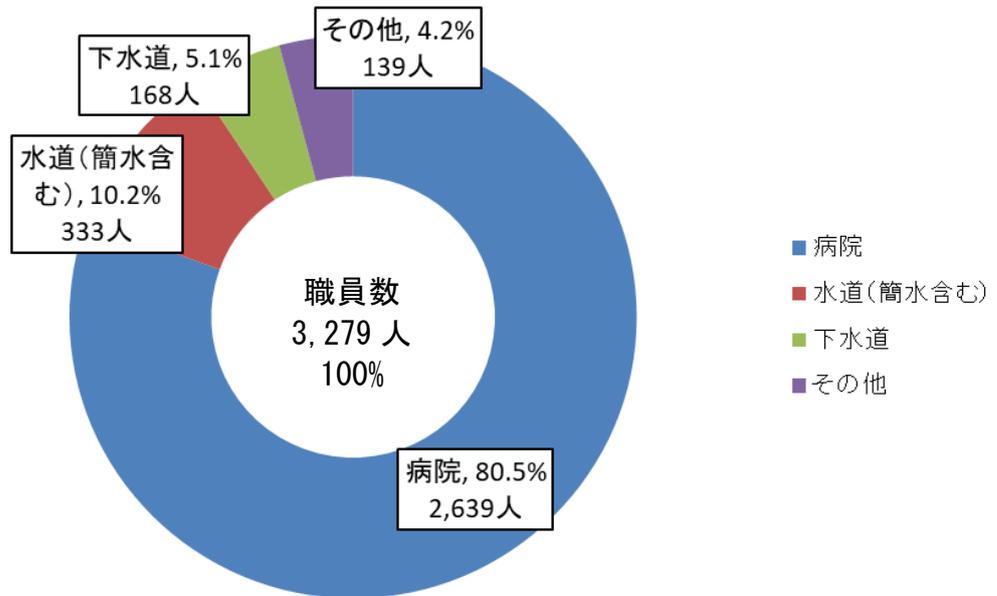
区分	法 適 用 (57 企業)										法 非 適 用 (63 企業)										(全 120 企業)			
	市町村名	上水	簡水	病院	観光		市場	下水道				簡水	下水道					観光		宅地		介護	電気	市町村名
休養 宿泊					その他 観光	公共 下水道		特定 環境	農業 集落	特定 排水	公共 下水道		特定 環境	農業 集落	小規 模排	特定 排水	個別 排水	休養 宿泊	その他 観光					
1	甲 府 市	○	○	○			○	○							○									甲 府 市
2	富 士 吉 田 市	○		○				○																富 士 吉 田 市
3	都 留 市	○	○	○				○																都 留 市
4	山 梨 市	○	○	○				○	○														○	山 梨 市
5	大 月 市			○																				大 月 市
6	韭 崎 市	○	○	○				○																韭 崎 市
7	南アルプス市	○						○										○	○	○				南アルプス市
8	北 社 市	○		○					○	○	○												○	北 社 市
9	甲 斐 市	○	○					○															○	甲 斐 市
10	笛 吹 市	○	○			○		○							○									笛 吹 市
11	上 野 原 市			○																				上 野 原 市
12	甲 州 市	○		○	○			○	○															甲 州 市
13	中 央 市	○	○					○																中 央 市
	市 計	11	7	9	1	1	1	10	4	2	2	2	2	2	4	0	3	0	1	2	2	0	1	市 計
14	市川三郷町	○																						市川三郷町
15	早 川 町																							早 川 町
16	身 延 町																							身 延 町
17	南 部 町																						○	南 部 町
18	富 士 川 町	○																					○	富 士 川 町
19	昭 和 町																							昭 和 町
20	道 志 村																						○	道 志 村
21	西 桂 町																							西 桂 町
22	忍 野 村	○																						忍 野 村
23	山 中 湖 村																						○	山 中 湖 村
24	鳴 沢 村																							鳴 沢 村
25	富 士 河 口 湖 町	○																						富 士 河 口 湖 町
26	小 菅 村																							小 菅 村
27	丹 波 山 村																							丹 波 山 村
	町 村 計	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	8	6	5	2	2	1	0	4	0	3	0	町 村 計
	市 町 村 計	15	7	9	1	1	1	10	4	2	2	14	10	8	9	2	5	1	1	6	2	3	1	市 町 村 計
区分	法 適 用										法 非 適 用										組合名			
組合名	上水	簡水	病院	観光		市場	下水道				簡水	下水道					観光		宅地	介護		電気		
				休養 宿泊	その他 観光		公共 下水道	特定 環境	農業 集落	特定 排水		公共 下水道	特定 環境	農業 集落	小規 模排	特定 排水	個別 排水	休養 宿泊			その他 観光			
峡北地域広域水道企業団	○																							峡北地域広域水道企業団
峡東地域広域水道企業団	○																							峡東地域広域水道企業団
東部地域広域水道企業団	○																							東部地域広域水道企業団
飯富病院			○																					飯富病院
峡南医療センター企業団			○																					峡南医療センター企業団
峡南広域行政組合																							○	峡南広域行政組合
一部事務組合計	3		2																				1	一部事務組合計
県 計	18	7	11	1	1	1	10	4	2	2	14	10	8	9	2	5	1	1	6	2	4	1	県 計	

○印が決算統計対象事業

2. 職員数

職員数は、令和5年度末現在3,279人で、前年度に比べ7人、0.2%減少している。
 事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、下水道事業となっている。
 ※令和2年度から会計年度任用職員数を含むようになった。

職員数の状況



職員数の推移

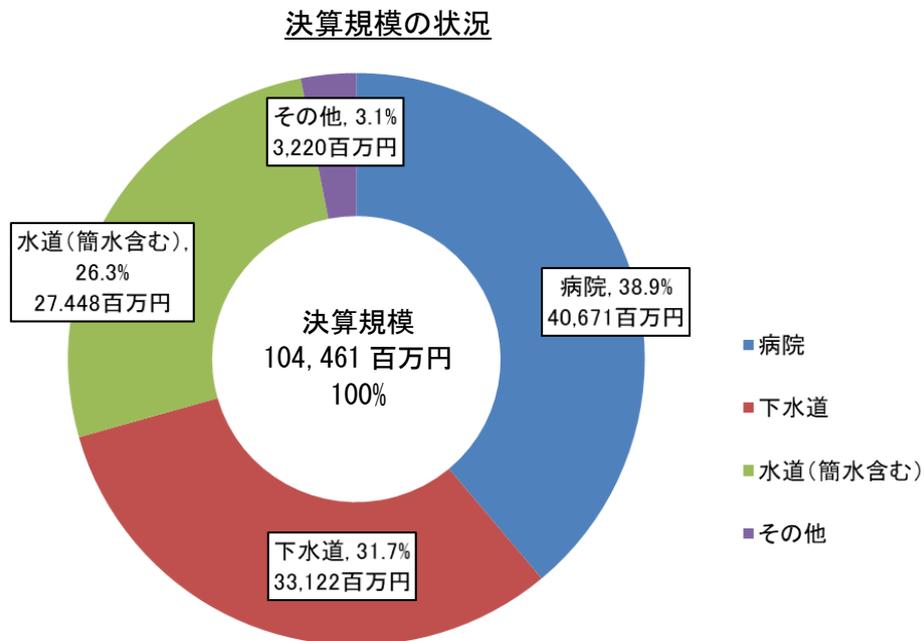
(単位：人、%)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較		
						増減数	増減率	
法適用企業	上水道	254	300	288	287	284	△ 3	△ 1.0
	簡易水道	0	19	19	20	19	△ 1	△ 5.0
	病院	2,139	2,745	2,629	2,652	2,639	△ 13	△ 0.5
	観光施設	15	70	71	77	81	4	5.2
	市場	6	7	7	7	7	0	0.0
	交通	1	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	79	132	136	133	135	2	1.5
	小計	2,494	3,273	3,150	3,176	3,165	△ 11	△ 0.3
法非適用企業	簡易水道	68	28	28	29	30	1	3.4
	下水道	86	35	34	33	33	0	0.0
	観光施設	13	13	12	12	13	1	8.3
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	19	35	32	34	36	2	5.9
	電気	2	2	2	2	2	0	0.0
	小計	188	113	108	110	114	4	3.6
合計	2,682	3,386	3,258	3,286	3,279	△ 7	△ 0.2	

3. 決算規模

決算規模は、1,044億61百万円で、前年度に比べ12億79百万円、1.2%減少している。これは、普通会計の決算規模（4,696億5百万円）の22.2%（前年度22.9%）に相当している。

事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。



決算規模の推移

(単位：百万、%)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	19,843	22,123	26,398	24,036	23,438	△ 598	△ 2.5
	簡易水道	0	1,029	1,098	1,141	1,243	102	8.9
	病院	37,203	39,169	39,359	40,557	40,671	114	0.3
	観光施設	843	654	699	723	751	28	3.9
	市場	309	324	605	376	327	△ 49	△ 13.0
	交通	20	1	2	2	0	△ 2	△ 100.0
	下水道	14,207	26,959	27,105	26,227	26,349	122	0.5
	小計	72,425	90,259	95,266	93,062	92,779	△ 283	△ 0.3
法非適用企業	簡易水道	6,926	2,769	3,053	3,273	2,767	△ 506	△ 15.5
	下水道	20,815	7,101	6,953	6,927	6,773	△ 154	△ 2.2
	観光施設	313	193	256	274	287	13	4.7
	宅地造成	5	6	824	1,720	1,306	△ 414	△ 24.1
	介護	390	370	394	398	375	△ 23	△ 5.8
	電気	142	111	120	86	174	88	102.3
小計	28,591	10,550	11,600	12,678	11,682	△ 996	△ 7.9	
合計	101,016	100,809	106,866	105,740	104,461	△ 1,279	△ 1.2	

(注) 決算規模の算出は次のとおり。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、33億47百万円の黒字で、前年度に比べ22億75百万円減少している。
 なお、黒字事業は110事業で、全体の91.7%を占めている。

経営状況

(単位：事業数)

区分	R1			R2			R3			R4			R5			
	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	
法適用企業	上水道	17	14	3	18	17	1	18	16	2	18	14	4	18	16	2
	簡易水道	0	0	0	7	5	2	7	5	2	7	4	3	7	6	1
	病院	11	5	6	11	5	6	11	8	3	11	8	3	11	4	7
	観光施設	2	2	0	2	1	1	2	1	1	2	2	0	2	2	0
	市場	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	交通	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	下水道	6	4	2	18	18	0	18	17	1	18	15	3	18	18	0
	小計	38	26	12	58	47	11	58	48	10	58	44	14	57	47	10
法非適用企業	簡易水道	25	25	0	16	16	0	15	15	0	14	14	0	14	14	0
	下水道	47	46	1	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	35	0
	観光施設	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0
	宅地造成	3	3	0	3	3	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0
	介護	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0
	電気	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
小計	87	86	1	66	66	0	64	64	0	63	63	0	63	63	0	
合計	125	112	13	124	113	11	122	112	10	121	107	14	120	110	10	
総事業数に対する割合		89.6%	10.4%		91.1%	8.9%		91.8%	8.2%		88.4%	11.6%		91.7%	8.3%	

経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	2,066	2,082	2,080	686	2,263	1,577	229.9
	簡易水道	0	1	37	81	96	15	18.5
	病院	△608	27	4,590	2,408	△1,639	△4,047	△168.1
	観光施設	11	△37	△23	41	24	△17	△41.5
	市場	14	125	24	1	10	9	900.0
	交通	△3	△3	△2	△1	0	1	△100.0
	下水道	1,038	2,316	1,796	1,877	1,857	△20	△1.1
	小計	2,518	4,511	8,502	5,093	2,611	△2,482	△48.7
法非適用企業	簡易水道	317	133	99	93	370	277	297.8
	下水道	338	123	126	229	326	97	42.4
	観光施設	10	2	3	4	4	0	0.0
	宅地造成	3	0	290	168	10	△158	△94.0
	介護	23	25	20	13	20	7	53.8
	電気	11	14	12	22	6	△16	△72.7
	小計	702	297	550	529	736	207	39.1
合計	3,220	4,808	9,052	5,622	3,347	△2,275	△40.5	

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

5. 料金収入

料金収入は、551億6百万円で、前年度に比べ87百万円、0.2%減少している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業となっている。

料金収入の推移

(単位：百万円、%)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	13,039	14,189	14,170	13,997	13,983	△ 14	△ 0.1
	簡易水道	0	424	436	406	422	16	3.9
	病院	29,151	27,401	29,343	29,910	29,298	△ 612	△ 2.0
	観光施設	835	573	623	755	788	33	4.4
	市場	158	155	159	164	168	4	2.4
	交通	18	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	4,445	6,529	6,593	6,605	6,660	55	0.8
	小計	47,646	49,271	51,324	51,837	51,319	△ 518	△ 1.0
法非適用企業	簡易水道	2,441	747	744	734	733	△ 1	△ 0.1
	下水道	3,665	1,565	1,594	1,641	1,513	△ 128	△ 7.8
	観光施設	76	13	43	36	104	68	188.9
	宅地造成	0	0	749	539	1,020	481	89.2
	介護	338	326	326	310	313	3	1.0
	電気	111	108	119	96	104	8	8.3
	小計	6,631	2,759	3,575	3,356	3,787	431	12.8
合計	54,277	52,030	54,899	55,193	55,106	△ 87	△ 0.2	

総収益に占める料金収入の比率

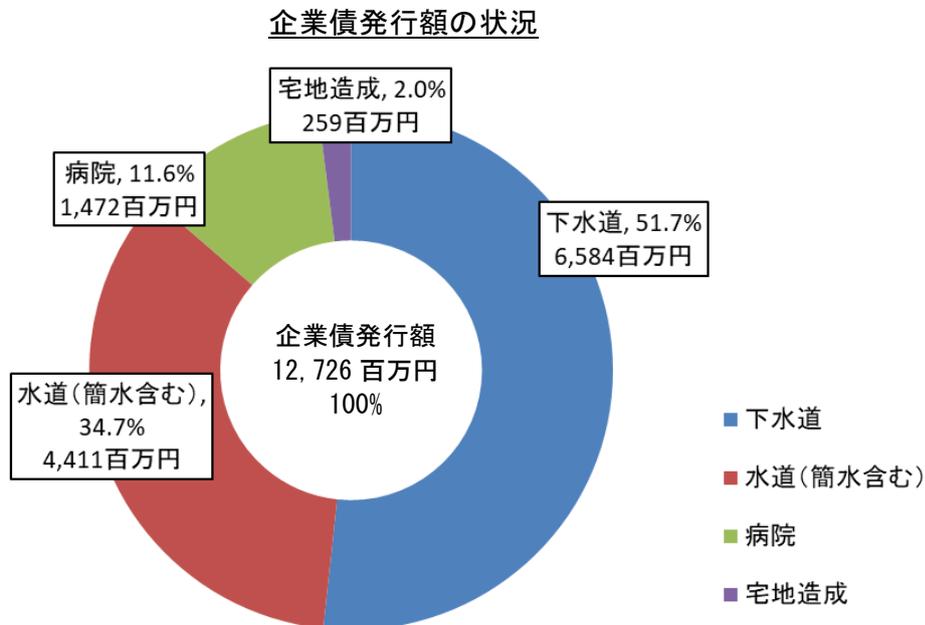
(単位：百万円、%)

区分	R1		R2		R3		R4		R5		対前年度比較 増減	
	総収益	比率										
法適用企業	上水道	17,395	75.0	17,446	81.3	19,979	70.9	20,161	69.4	20,293	68.9	△ 0.5
	簡易水道	0	0.0	1,023	41.4	1,027	42.5	1,072	37.9	1,070	39.4	1.6
	病院	34,719	84.0	35,402	77.4	36,397	80.6	40,754	73.4	36,885	79.4	6.0
	観光施設	900	92.8	843	68.0	615	101.3	809	93.3	812	97.0	3.7
	市場	313	50.5	317	48.9	445	35.7	351	46.7	334	50.3	3.6
	交通	23	78.3	19	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
	下水道	10,306	43.1	11,259	58.0	20,937	31.5	19,974	33.1	20,255	32.9	△ 0.2
	小計	63,656	74.8	66,309	74.3	79,400	64.6	83,122	62.4	79,649	64.4	2.1
法非適用企業	簡易水道	3,660	66.7	1,164	64.2	1,101	67.6	1,176	62.4	1,160	63.2	0.8
	下水道	11,546	0.0	4,227	37.0	4,430	36.0	4,275	38.4	4,290	35.3	△ 3.1
	観光施設	213	35.7	120	10.8	184	23.4	206	17.5	279	37.3	19.8
	宅地造成	0	0.0	0	0.0	754	99.3	541	99.6	1,045	97.6	△ 2.0
	介護	398	84.9	378	86.2	382	85.3	389	79.7	380	82.4	2.7
	電気	111	100.0	114	94.7	119	100.0	96	100.0	104	100.0	0.0
	小計	15,928	41.6	6,003	46.0	6,970	51.3	6,683	50.2	7,258	52.2	2.0
合計	79,584	68.2	72,312	72.0	86,370	63.6	89,805	61.5	86,907	63.4	1.9	

6. 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は、127億26百万円で、前年度に比べ2億96百万円、2.4%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。



企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

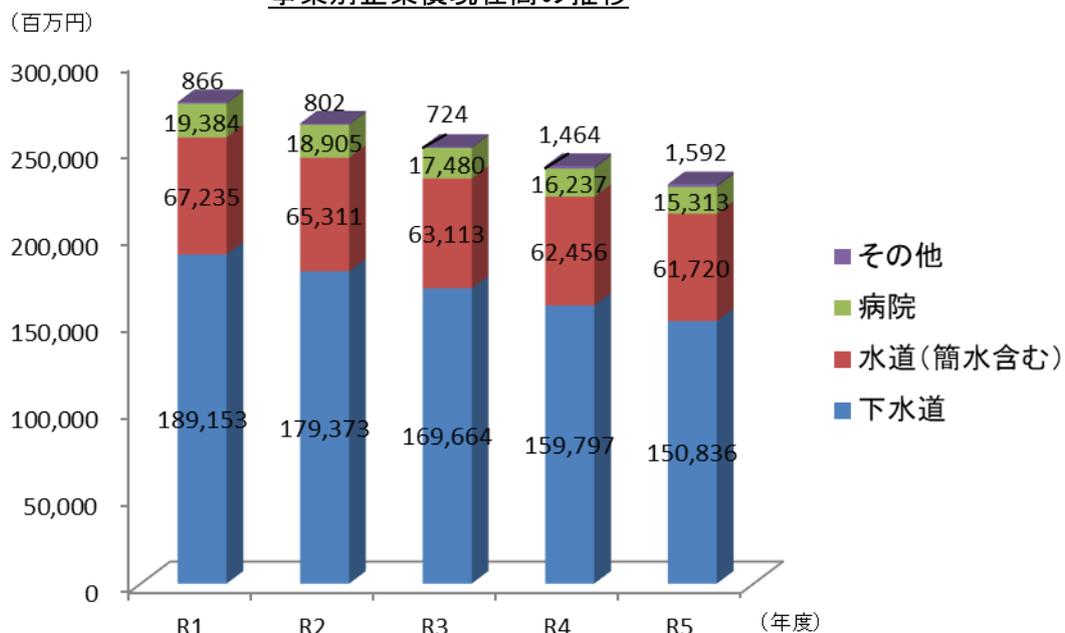
区分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	1,315	1,731	1,880	2,978	3,616	638	21.4
	簡易水道	0	92	136	136	213	77	56.6
	病院	862	1,348	1,021	1,393	1,472	79	5.7
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	0	0	0	0	0	0	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	2,730	5,663	5,664	5,198	5,418	220	4.2
	小計	4,907	8,834	8,701	9,705	10,719	1,014	10.4
法非適用企業	簡易水道	1,178	532	739	813	582	△ 231	△ 28.4
	下水道	4,611	1,108	1,191	1,121	1,166	45	4.0
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	宅地造成	0	0	0	791	259	△ 532	△ 67.3
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	5,789	1,640	1,930	2,725	2,007	△ 718	△ 26.3
合計	10,696	10,474	10,631	12,430	12,726	296	2.4	

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、2,294億61百万円で、前年度に比べ104億93百万円、4.4%減少しており、平成22年度をピークに減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

事業別企業債現在高の推移



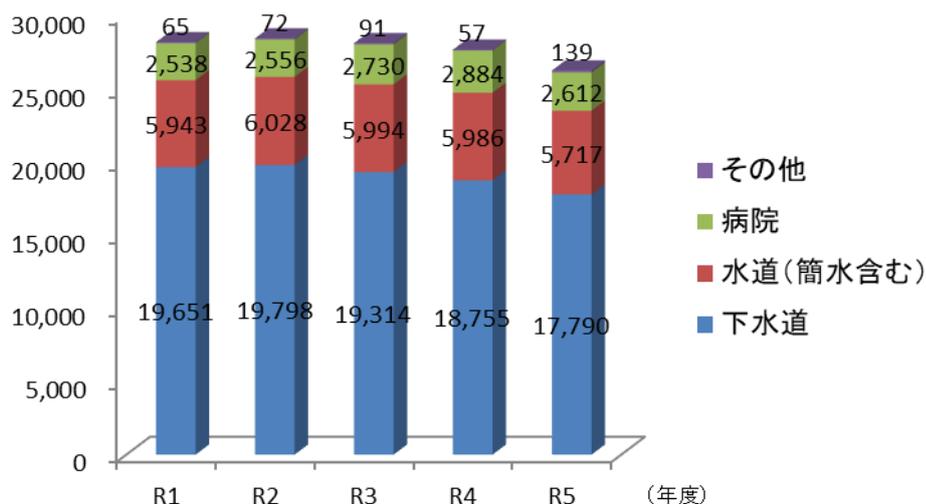
(単位：百万円、%)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	40,227	49,409	47,459	46,973	46,923	△ 50	△ 0.1
	簡易水道	0	5,374	5,150	4,874	4,679	△ 195	△ 4.0
	病院	19,384	18,905	17,480	16,237	15,313	△ 924	△ 5.7
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	782	752	703	654	604	△ 50	△ 7.6
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	78,885	145,112	137,320	129,266	122,028	△ 7,238	△ 5.6
	小計	139,278	219,552	208,112	198,004	189,547	△ 8,457	△ 4.3
法非適用企業	簡易水道	27,008	10,528	10,504	10,609	10,118	△ 491	△ 4.6
	下水道	110,268	34,261	32,344	30,531	28,808	△ 1,723	△ 5.6
	観光施設	84	50	21	19	17	△ 2	△ 10.5
	宅地造成	0	0	0	791	971	180	22.8
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	137,360	44,839	42,869	41,950	39,914	△ 2,036	△ 4.9
合計	276,638	264,391	250,981	239,954	229,461	△ 10,493	△ 4.4	

(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、262億58百万円で、前年度に比べ14億24百万円、5.1%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

企業債元利償還金の推移



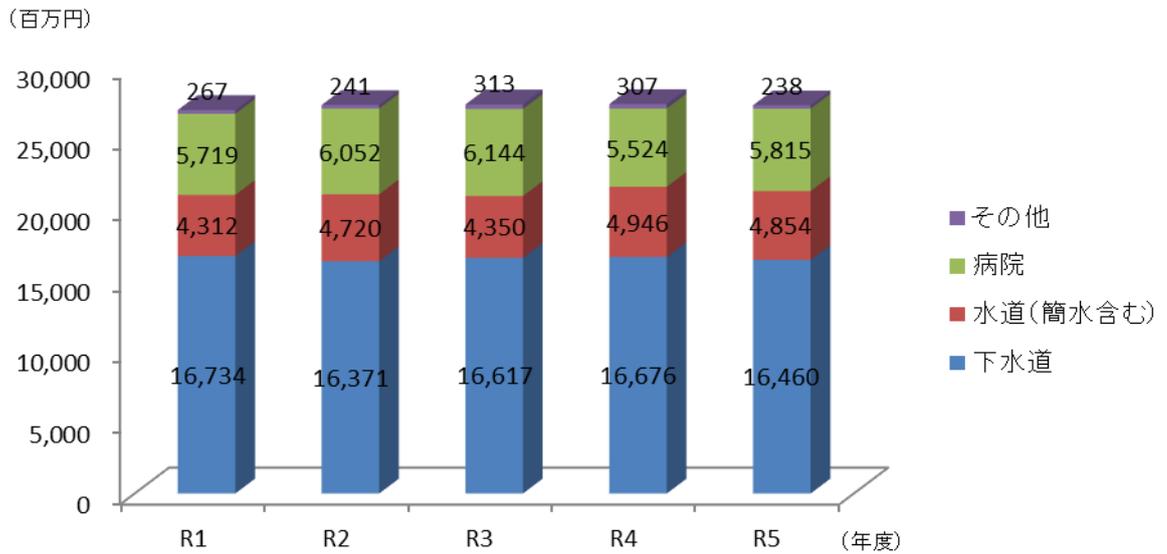
(単位：百万円、%)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	3,685	4,611	4,613	4,580	4,314	△ 266	△ 5.8
	簡易水道	0	503	464	509	530	21	4.1
	病院	2,538	2,556	2,730	2,884	2,612	△ 272	△ 9.4
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	29	36	55	55	55	0	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	8,290	16,193	15,699	15,250	14,426	△ 824	△ 5.4
小計	14,542	23,899	23,561	23,278	21,937	△ 1,341	△ 5.8	
法非適用企業	簡易水道	2,258	914	917	897	873	△ 24	△ 2.7
	下水道	11,361	3,605	3,615	3,505	3,364	△ 141	△ 4.0
	観光施設	36	36	36	2	2	0	0.0
	宅地造成	0	0	0	0	82	82	皆増
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	13,655	4,555	4,568	4,404	4,321	△ 83	△ 1.9
合計	28,197	28,454	28,129	27,682	26,258	△ 1,424	△ 5.1	

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、273億67百万円で、前年度に比べ86百万円、0.3%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の推移



(単位：百万円、%)

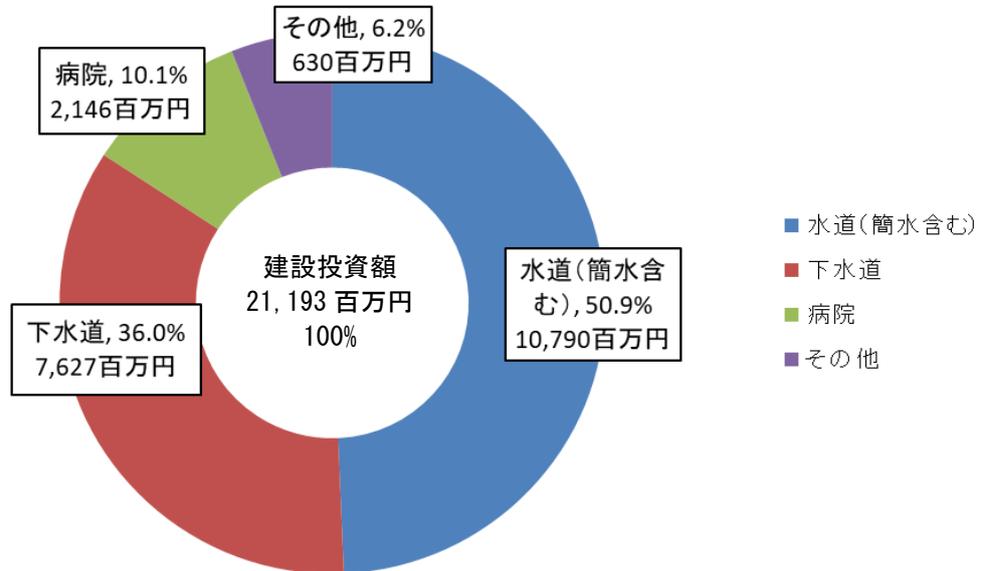
区分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	1,598	2,907	2,673	3,137	3,008	△ 129	△ 4.1
	簡易水道	0	617	547	589	553	△ 36	△ 6.1
	病院	5,719	6,052	6,144	5,524	5,815	291	5.3
	観光施設	0	6	20	38	19	△ 19	△ 50.0
	市場	74	77	85	97	88	△ 9	△ 9.3
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	6,376	12,531	12,893	12,922	12,655	△ 267	△ 2.1
	小計	13,767	22,190	22,362	22,307	22,138	△ 169	△ 0.8
法非適用企業	簡易水道	2,714	1,196	1,130	1,220	1,293	73	6.0
	下水道	10,358	3,840	3,724	3,754	3,805	51	1.4
	観光施設	171	141	184	137	107	△ 30	△ 21.9
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	22	17	24	35	24	△ 11	△ 31.4
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	13,265	5,194	5,062	5,146	5,229	83	1.6
合計	27,032	27,384	27,424	27,453	27,367	△ 86	△ 0.3	

8. 建設投資額

建設投資額は、211億93百万円で、前年度に比べ1億46百万円、0.7%増加している。

事業別にみると、水道事業（簡易水道事業を含む）が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

建設投資額の状況



建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

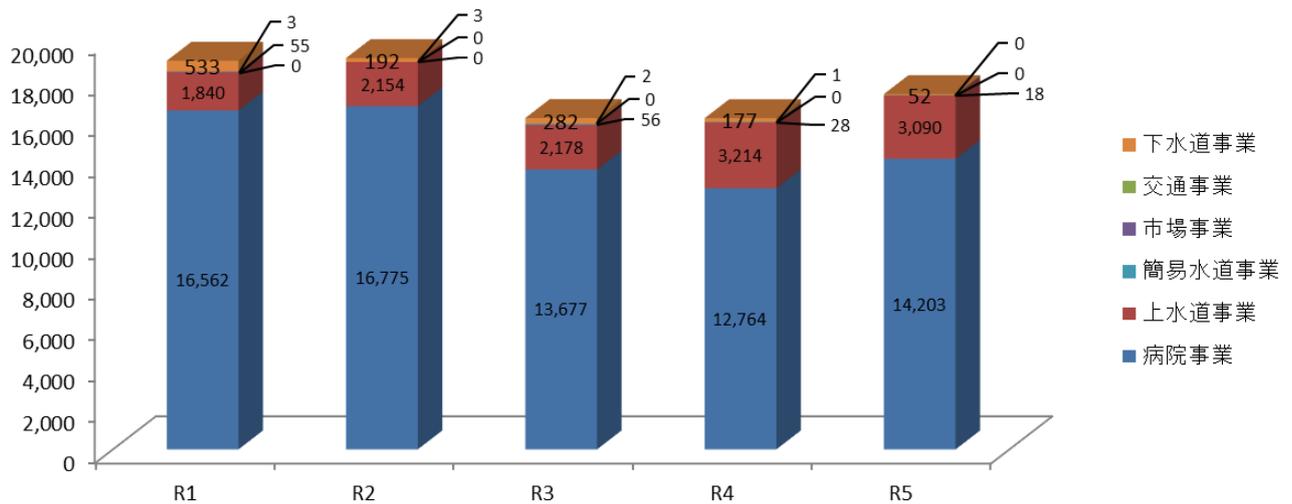
区分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	8,239	8,149	7,966	8,961	9,547	586	6.5
	簡易水道	0	142	205	171	294	123	71.9
	病院	1,358	2,761	1,848	1,840	2,146	306	16.6
	観光施設	51	42	46	0	7	7	皆増
	市場	81	77	58	84	58	△26	△31.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	3,065	5,686	6,288	5,934	6,336	402	6.8
	小計	12,794	16,857	16,411	16,990	18,388	1,398	8.2
法非適用企業	簡易水道	2,025	939	1,263	1,371	949	△422	△30.8
	下水道	5,311	1,551	1,425	1,480	1,291	△189	△12.8
	観光施設	67	20	23	65	7	△58	△89.2
	宅地造成	5	6	822	1,141	558	△583	△51.1
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	23	13	0	0	0	0	0.0
	小計	7,431	2,529	3,533	4,057	2,805	△1,252	△30.9
合計	20,225	19,386	19,944	21,047	21,193	146	0.7	

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9. 累積欠損金

累積欠損金は、173 億 63 百万円となっており、前年度に比べ 11 億 79 百万円、7.3%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業、簡易水道事業となっている。

累積欠損金の推移



(単位：百万円、%)

	R1		R2		R3		R4		R5		対前年度比較	
	累積欠損額	事業数	増減額	増減率								
上水道事業	1,840	2	2,154	3	2,178	3	3,214	4	3,090	4	△ 124	△ 3.9
簡易水道	0	0	42	3	56	3	28	4	18	3	△ 10	△ 35.7
病院事業	16,562	9	16,775	9	13,677	8	12,764	9	14,203	9	1,439	11.3
観光事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
市場事業	55	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
交通事業	3	1	3	1	2	1	1	1	0	0	△ 1	△ 100.0
下水道事業	533	2	192	4	282	3	177	4	52	3	△ 125	△ 70.6
合計	18,993	15	19,166	20	16,195	18	16,184	22	17,363	19	1,179	7.3

(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

10. 用語解説

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※ 法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。